

様式第1号（第6条関係）

会議録

会議の名称	西東京市特別職報酬等審議会（第3回）		
開催日時	平成19年10月29日 10時00分から 12時00分まで		
開催場所	田無庁舎 庁議室		
出席者	(委員) 野中泉、白井智子、甲斐康歳、武田芳典、中島多子、野口富雄、武藤朝子、安岡厚子（敬称略） (事務局) 下田総務部長、手塚職員課長、清水職員課長補佐、大熊主事		
議題	特別職の職員の報酬等について		
会議資料の名称	平成19年度西東京市特別職報酬等審議会配布資料 第3回審議会資料 追加資料（決算状況・市税状況・給与勧告・26市概要等の比較）		
記録方法	全文記録	発言者の発言内容ごとの要点記録	会議内容の要点記録
会議内容			
<p>発言者名： 発言内容</p> <p>職員課長 出席者確認、傍聴人の確認</p> <p>野中会長 開催宣言、署名人に野口委員と武藤委員を指名（一同同意）</p> <p>職員課長 市長に代わり、追加の諮問を会長に提出。</p> <p>野中会長 事務局に配布資料の説明を求める。</p> <p>職員課長補佐 配布資料の説明</p> <p>質疑</p> <p>委員 資料3ページの、人口推計を見てみると、それほど増加しないということなのか。</p> <p>事務局 東京都の調査を基に作成している。</p> <p>委員 財政力指数が1以上の団体は、交付金が不交付団体と捉えてよいのか。</p> <p>事務局 ご指摘のとおりであり、西東京市は、交付団体である。</p>			

会長

本日配布の、26市概要等の比較の資料説明を求める。

職員課長補佐

追加配布資料の説明

質疑

委員

報酬の比較を行う中で、平均額との差額を出している根拠は何か。

事務局

合併時は、旧両市の比較で報酬を決定したが、行政規模に応じた報酬となるように、類似団体を基に試算した。

委員

類似団体の財政力指数は、1を超えているようだが算出において考慮しているか。

事務局

算出の根拠としては加味していない。

委員

資料における使用料・手数料の改定は、合併後初めてなのか。

事務局

平成16年4月1日に窓口の事務手数料の値上げを行っている。

委員

今回仮に据え置きとなった場合、次回の審議会はいつ行われるのか。

事務局

今後の検討課題となるが、他市の状況などをみると、隔年開催している自治体などもあることから、確認をするという意味で定期的開催する必要はあると思う。

意見

委員

第1回資料の6ページを見ると、類似団体の中で、西東京市の1人あたりの市税額は最も少ない。人件費も2番目に少ない。財政力指数も唯一1を超えていない。市税状況を見ても200万円以下の所得者の割合も高く、報道によれば全国の200万円以下の所得者は、1,000万人を越えている状況にある。公債費などを見ても財政状況は、以前厳しい状況にあり、市民感情を考慮しても、報酬を上げるべきではないと思う。全国の議員報酬においても5年連続マイナスの傾向にあり、現在の報酬でも十分職務を果たせると思うので、据え置きで良いと思う。

委員

類似団体と比較して考えても、特別職の報酬は若干でも引き上げるべきだと思う。

委員

使用料の改定における値上げの根拠は、社会情勢という観点からも捉えられるし、こうした状況下において報酬の引き上げもありえるのではないだろうか。

委員

社会情勢における値上げの影響もあると思われ、合併以後、報酬改定を一度も行っていない経過を考えると、市民感情には当然配慮すべきではあるが、引き上げるべきだと思う。

委員

市民感情を考慮すると、報酬の引き上げはすべきできないと思う。市民100名程度にアンケートした結果にも、引き下げ若しくは据え置きという意見が大半であった。

委員

市民に直接報酬の額についてアンケートを取っても客観的な資料としては捉えづらいつられるし、特別職の公務や支出について市民の意見を捕らえるのは、非常に難しいと思う。

委員

市の高齢化は非常に進む傾向にあり、生産人口の減少に伴い市税の歳入も減少すると思われし、高齢者の負担においても介護保険料をはじめ増加傾向にある中で、報酬を上げるのは時期ではないと思えるし、事務局案にある類似団体の平均から算出する方法は、根拠として市民に説明するのは難しいと思う。

委員

報酬の審議については、毎年開催することが妥当であるという文献もあり、特別職の報酬についての審議は定期的開催することは必要であると思う。また、決算状況における財政力指数は、地方自治法に基づく数値ではあるが、各市が行っている事業なども加味して審議すべきだと思う。

委員

据え置きという案が選択しやすいのは確かだと思うが、東京都においては物価が高いことも懸念され、市政を活性化させていく上でも、報酬を引き上げる根拠というものを示しておく必要があると思う。

委員

引き上げに賛成の立場から考えると、市民へのアンケートを参照するのは難しいと思えるし、市の財政基盤や規模も大きくなっていることから、公務の内容も高度になることが考えられ、報酬を引き上げる算出根拠としても良いのではないかと思う。

委員

市民アンケートにおいて分からないという回答が28%有り、この意見をどう捕らえるかは非常に難しいと思う。報酬については引き上げるべきだと思う。合併という特殊事情により期末手当の若干の改定はあったものの、報酬の改定は見送られてきたが、26市及び類似団体の平均からみても、西東京市は平均以下であることが引き上げの理由としてあげられる。また、特別職の報酬は生活給として見られないのは、歴史的経過からも明らかであるが、名誉職的な特別職から、現在では専門職としての能力が求められていることを考えると、現在の報酬は低いように思える。

委員

高齢化の状況や、市税における低所得者の占める状況は他市も同じだと思えるし、それほど報酬の改定根拠として勘案しなくても良いと思える。特別職の職責を考慮し引き上げるべきだと思う。

委員

報酬の基準値については、非常に難しい問題ではあるが26市の平均や類似団体と比較してもそれほど市民感情に反した数値ではないと思う。市民の現状も当然考慮すべきではあるが、全体のバランスについても考えるべきであると思う。

委員

行政規模や他市との比較において報酬を引き上げるべきだという意見も分かるが、一般の議員でも800万円を越える年収があり、定率減税の廃止など市民負担が増えている中、今報酬を引き上げるべきではないと思う。生活費が不足するという事はな

いと思う。

資料要求

委員

下水道事業における借入残高の資料が欲しい。

事務局

次回までに資料を提出させていただく。

会議の終了

会長

本日の会議は以上で閉会とします。